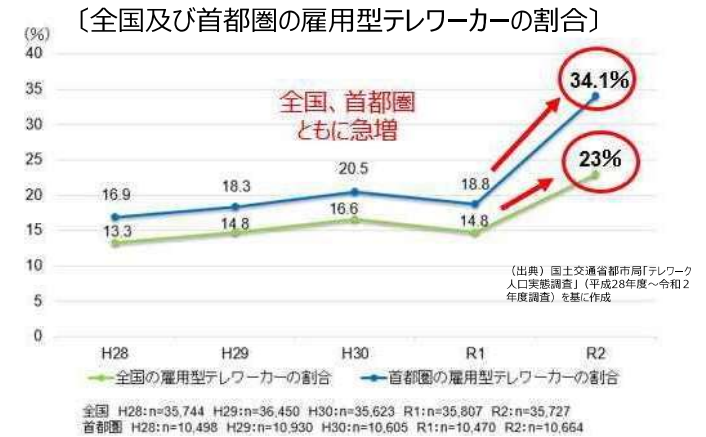


デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ (概要)

出典：国土交通省ホームページ（令和3年4月6日公表）

新型コロナ危機を契機に生じた変化

- 新型コロナ危機を契機とし、デジタル化の進展も相まって、テレワークの急速な普及、自宅周辺での活動時間の増加等、**人々の生活様式は大きく変化（ニューノーマル）**。
これに伴い、ワークライフバランスの重視など、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が**変化・多様化**。
- 「働く」「暮らす」場である都市に対するニーズも**変化・多様化**。職住遊学の融合、自宅以外のワークプレイス、ゆとりある屋外空間の構築などが求められるように。



➡ 二地域居住をはじめ、人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要


目指すべきまちづくりの方向性

市民一人ひとりの多様なニーズに的確に応える
（人間中心・市民目線のまちづくりの深化）

ニーズに対応して機敏かつ柔軟に施策を実施
（機動的なまちづくりの実現）

地域の資源として存在する官民の既存ストック（都市アセット）を最大限に利活用し、市民のニーズに応じていくことが重要


都市アセットを「使う」「活かす」

 職住遊学の融合など、官民の都市アセットの一体的利活用による空間づくり

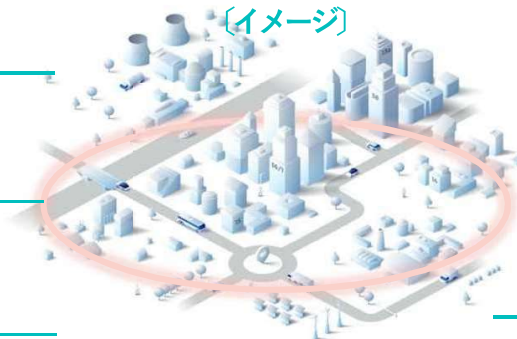



公・民・学の多様な関係者が連携してまちのビジョンを共有

スピーディーに「動く」


公園などまちなかでの社会実験の実施 


〔イメージ〕



 空き家をコワーキングスペースにするなど、都市アセットのリノベーション

デジタル技術・データを「使いこなす」

データを活用したシミュレーションや効果検証、デジタル技術による新たなサービス 

 街路⇄オープンスペースなど、都市アセットを可変的・柔軟に利活用

目指すべきまちづくりの方向性に向けた具体的な取組（イメージ）

官民の多様な主体によるビジョンの共有 “自然や景観・歴史文化” “人や企業のつながり・コミュニティ”などの地域資本の活用

都市アセットを最大限に利活用

都市アセットのポテンシャルを引き出す空間づくり



ウォークアブル空間創出のための街路空間の再構築（松山市）



多様な人々の賑わいを生むための駅前広場の再整備（天理市）



民間と連携した公園のリノベーション・利活用（名古屋市）



旧温泉宿を活用した coworking スペースの設置（別府市）

使われていない土地や限られた空間の有効活用



土地区画整理事業で集約した空店舗等の敷地の活用（彦根市）



立体空間を活用した緑・オープンスペースの創出（目黒区）



景観に配慮した空地の広場化（高山市）

公共空間の可変的・柔軟な利活用



街路空間におけるオープンテラスによる活用（沼津市）



災害時の公園での避難者への給水（熊本市）

デジタル技術を活用した都市サービスの提供



顔認証受付・決済で手ぶら観光



混雑情報・防災情報等まちの情報のリアルタイム発信



誰もがスムーズに自由に動けるモビリティ

まちなかでの社会実験

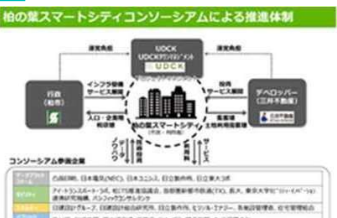


空き地を暫定利用した広場化の社会実験（福岡市）



自動運転技術を活用した公園での社会実験（奈良市）

まちづくりの担い手、プロセスの充実



データ活用の中心的な役割を担うまちづくり団体（柏市）

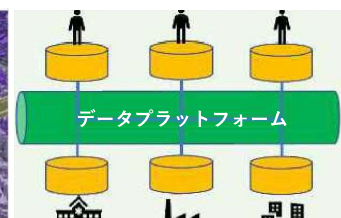


データによりまちの課題を可視化し、市民参加を充実（松山市）

データの整備・共有に向けたルールづくり



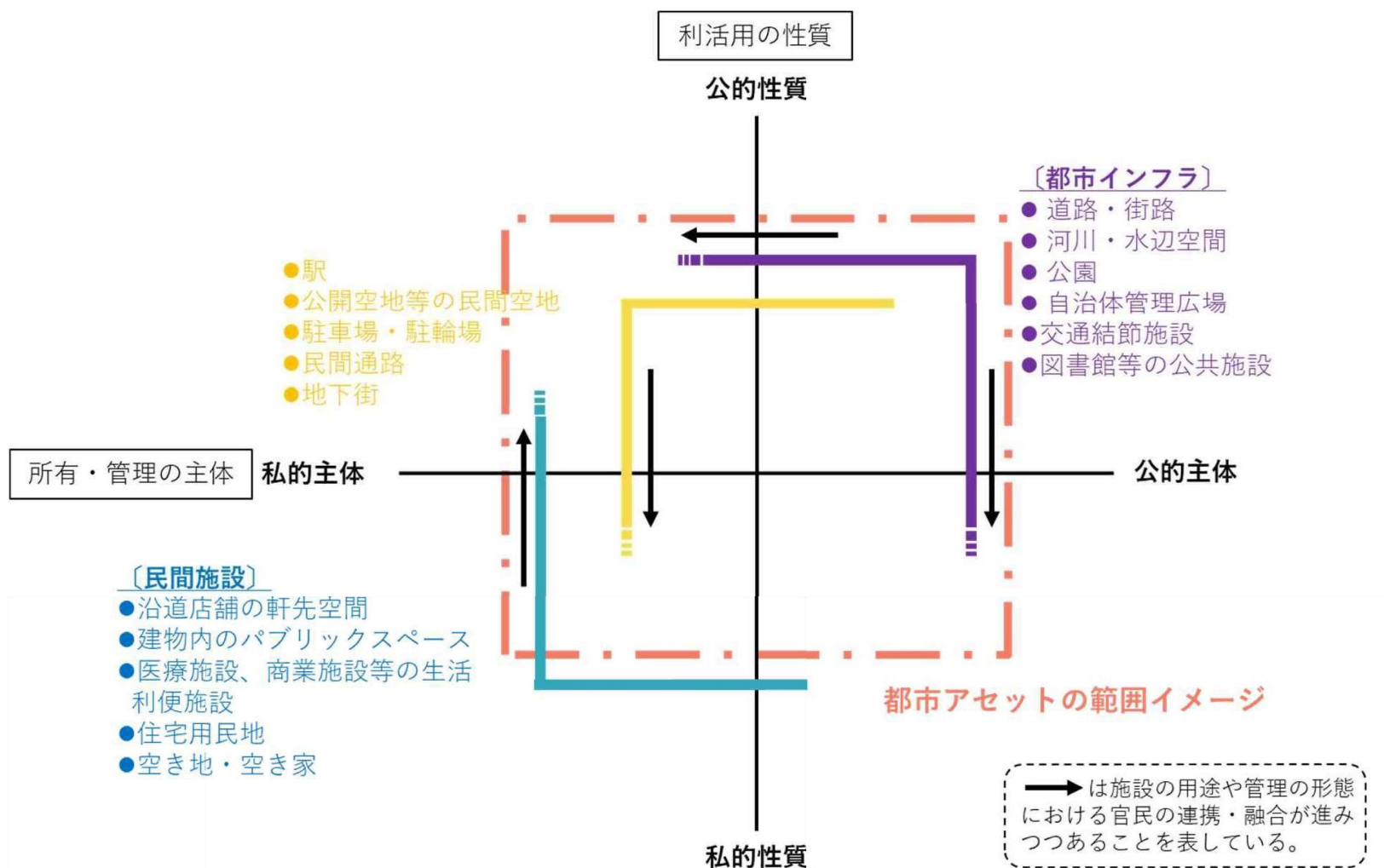
3D都市モデルの整備・活用



地域の官民データ共有のルールづくり

参考資料① 施設の用途や管理の形態に着目した施設の分類と都市アセットの考え方

- ◆ 指定管理者制度や管理協定等による施設管理分野における官民連携の進展、官民の既存ストックを一体的に捉えたオープンスペース化やミクストユースの広がり等により、施設の用途や管理の形態に着目して施設を公的／私的に分類することは難しくなっている。
- ◆ 「都市アセット」への該当性は、当該施設が公的／私的性質を有するか、という観点ではなく、当該施設が都市生活の質や都市活動の利便性向上に資する都市機能を提供し得るか、という観点から判断する必要がある。



参考資料② まちづくりに活用が期待される様々な都市活動データ

【まちづくりに活用されているデータの例】

分類	新たな技術・データ	データの種類		データにより実現できること
		頻度	粒度	
人口	—			
産業	—			
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> 衛星データ（米国DigitalGlobe社等） 民間建物データ、3D都市モデル BIM/CIM 	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 衛星データ活用による建物利用更新頻度が向上 GIS化が容易であり、調査が効率化 3D都市モデルによるデジタルツイン化
建物		○	—	
都市施設		—	—	
交通	<ul style="list-style-type: none"> 人流データ（携帯基地局/GPS） 車両データ（ETC2.0/カーナビ） センサー（WIFI、赤外線、カメラ） 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 高頻度、マイクロレベルで取得可能 周遊実態等の把握
地価	<ul style="list-style-type: none"> 不動産売買データ 	○		<ul style="list-style-type: none"> 取引情報による都市活動把握
自然的環境等	<ul style="list-style-type: none"> 人流データ（携帯基地局/GPS） 各種センサー 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> きめ細かい利用実態等把握
災害等	<ul style="list-style-type: none"> 水位センサー SNS等 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム災害情報把握
景観等	<ul style="list-style-type: none"> 人流データ（携帯基地局/GPS） 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 観光スポット等の観光実態把握
その他	<ul style="list-style-type: none"> 消費額（POS・クレジットカード等） 健康（アプリによる健幸ポイント） 			<ul style="list-style-type: none"> 消費額などによる都市活動把握

- ◆ 新技術の進展等により、まちづくりに関わる官民の様々なデータの取得・活用が容易になり、これまでよりも、「早く（頻度）」・「細かい（粒度）」情報が取得可能。

デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会

- ・ デジタル化の急速な進展や新型コロナ危機がもたらすニューノーマルなどを背景に、市民の生活スタイルや社会経済システムはドラスティックに変容。
- ・ 最近の都市政策の動向等を踏まえ、社会的変化に対応しつつ、都市アセットの利活用を通じた市民のQoL (Quality of Life) の大幅な向上を図るため、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市政策をどのように変革していくべきかについて検討

【1. 検討事項】

(1) 目指すべきまちづくりの方向性

- ・ デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応により、生活スタイルや都市活動にどのような変化が生じているのか。
- ・ こうした生活スタイルや都市活動の変化により、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか。

(2) 目指すべきまちづくりの方向性を実現するための都市政策のあり方

- ・ 都市アセットの利活用や都市サービスのあり方
- ・ まちづくりに関するデータの利用環境の改善
- ・ まちづくりの担い手、検討プロセス、支援策等のあり方

【3. スケジュール】

- ・ 第1回 令和2年10月 6日 (火)
- ・ 第2回 11月13日 (金)
- ・ 第3回 12月10日 (木)
- ・ 第4回 令和3年 1月12日 (火)
- ・ 第5回 2月22日 (月)
- ・ 第6回 3月22日 (月)
- ・ 令和3年4月6日 (火) とりまとめ

【2. メンバー】

出口敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 【座長】
秋田典子	千葉大学大学院 園芸学研究科 教授
伊藤香織	東京理科大学 理工学部 教授
梅澤高明	A.T.カーニー日本法人会長/CIC Japan会長
坂井文	東京都市大学 都市生活学部 教授
関本義秀	東京大学 空間情報科学研究センター 教授
谷口守	筑波大学大学院 システム情報系 教授
中川雅之	日本大学 経済学部 教授
中村彰二郎	アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長
馬場正尊	東北芸術工科大学デザイン工学部 教授
村木美貴	千葉大学大学院 工学研究科 教授

【オブザーバー】 (一社) 日本経済団体連合会、
(一社) 不動産協会、(独) 都市再生機構

【関係省庁】 内閣府、総務省、経済産業省、
国土交通省大臣官房技術調査課、総合政策局
公共交通・物流政策審議官部門、国土政策局、
住宅局

【事務局】 国土交通省都市局